

<h1>国民大運動行動報告</h1>	<p>第068号 2022年 3月11日</p>	<p>「軍事費を削って、暮らしと福祉・教育の充実を」 国民大運動実行委員会 〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内 Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620</p>
--------------------	----------------------------------	---

国民大運動実行委員会 2022 年度総会報告

切実な要求の実現は、憲法をいかにした政治こそ！

2022年2月14日、国民大運動実行委員会は、全労連会館2階ホールにて2022年度総会を開催し、2022年度運動方針案、決算報告、予算案を拍手で採択、あわせて新役員体制を承認しました（**新役員体制は後掲**）。総会には、オンライン参加も含めて、34組織（19地方含む）・53人が参加しました



はじめに、開会にあたり小畑雅子代表世話人（全労連議長）は「新型コロナウイルスの変異株が拡大している第6波のもとで、オミクロン株の特性をふまえた対応をしてくれなかった政府の責任は重い」と批判した上で、大軍拡路線と改憲議論は一体のものだとし、「9条改憲を許さない世論を急速に高め、国民の切実な要求を実現することは憲法をいかにすることであることを語り広げていくとき。まさに、国民大運動の出番の情勢だ」と挨拶をおこないました。

主催者を代表して挨拶をおこなった米山淳子代表世話人（新婦人会長）は、「コロナ禍の2年間で2万人もの尊いいのちが奪われ、医療、公衆衛生、介護、保育など社会保障の脆弱さとともに女性の低賃金や貧困など、性差別やジェンダー平等の遅れをあぶりだした」と指摘。「国民大運動は40年間一貫して財界戦略と軍備拡大に反対し、国民的な運動をつくり出す役割を担ってきた。全国各地で食料支援や相談活動にとりくむなかで新たなつながりができ、一緒に声をあげることで制度の改善へと動かしている」とし、「最大のたたかいは9条改憲をくい止めること。参院選にむけて改憲NO!の署名とともに、軍備ではなく暮らしをと職場・地域から運動を広めていこう」とよびかけました。

日本共産党の大門実紀史参議院議員が国会の情勢報告を兼ねて激励挨拶をおこないました。国会報告として、コロナ対策、平和外交、暮らしと経済の3点について報告。改憲の動きが強まるなか、その分かれ目となる参院選をにらみながら憲法を守るたたかいを強めていくと強調。「大企業、富裕層への優遇税制、消費税増税、社会保障費の削減という絶望の政治から、『やさしく強い経済』で賃金引上げ、中小企業支援、社会保障の立て直しをおこなって新自由主義の政治を転換させよう」と訴えました。

安保破棄中央実行委員会の東森英男事務局長と中央社会保障推進協議会の山口一秀事務局長が連帯の挨拶をおこないました。

東森事務局長は、軟弱地盤を把握しながらそのことを隠して埋め立てを開始した辺野古新基地建設は「県民と国民をだまし続けた歴史だ」と批判。善戦した名護市長選の出口調査でも基地反対は65%を占めたとし、「秋の県知事選でたまたかの再構築が求められている。今年は復帰50年の節目の年であり、日米地位協定が新たな国民的な問題になりつつある。皆さんと一緒に運動の新たな高揚をめざす決意だ」と連帯を表明。

山口事務局長は「毎月14日の昼は巣鴨駅前ですべての定例の宣伝行動をおこなっており、きょうも1時間足らずで50筆近くの署名と切実な声が寄せられ、対話の重要性をあらためて感じている。全国代表者会議でも、憲法9条と25条を守りいかす運動方針を決定した。社会保障拡充の声を職場、地域から大きくし、市民と野党共闘の力を合わせ、7月の参院選勝利にむけて頑張る」と決意を述べました。

2022年度運動方針を提案した渡辺正道事務局長は、「2年続くコロナ禍の下で、個人消費の冷え込みや設備投資の伸び悩みなど日本経済は落ち込み、国民生活や雇用情勢は深刻な状況に陥っている。新自由主義のもとで格差と貧困がさらに広がるなか、私たちは国民のいのちと暮らし、雇用、営業を守るために、コロナ対策のための予算を求めて奮闘してきた。しかし、こうしたコロナ禍にあっても岸田政権は22年度政府予算案で、医療、福祉、年金など社会保障費は削減し地域医療の統合・再編をさらにすすめるようとしている一方、軍事費は『敵基地攻撃能力の保有』を理由に過去最高を更新。第2次補正予算の7,700億円を含めると、初の6兆円を超え、GDP比1.09%と歴代内閣トップとなった。今ほど『軍事費を削って、コロナ対策にまわせ』の運動強化が求められているときはない。こうした点をふまえて、この総会では、『軍事費を削って、コロナ対策にまわせ』の国民的世論と運動の強化、岸田『大軍拡・改憲』政権に反対し、悪法阻止、改憲策動に対して市民と野党共闘の進化・発展により参議院選挙、沖縄県知事選での勝利、地方での県民要求実現の先頭に立ってすすめる地方大運動の役割発揮と強化拡大をはかり、さらなる要求実現にむけて積極的なとりくみを広げていこう」と訴えました。

運動方針は、2022年度における運動の基調と具体的とりくみとして、1、「軍事費削って、暮らし・コロナ対策へ」一国民本位の予算編成をめざすとりくみ、2、国会行動など共同のとりくみの追求、3、県民要求の総結集と地方政治の転換、市民と野党共闘による政治転換にむけたとりくみ、の3点を掲げました。

方針提案を受け、団体や地方代表から3人が発言しました。

【各発言者の発言要旨】

山梨県民大運動:山梨県民大運動は21の団体で構成されており、毎月1回程度事務局団体会議を実施。秋の自治体キャラバンが最も大きな行動であり、今年は総選挙があったため11月に実施した。すべての自治体に要求を送付し、昨年より多くの自治体から文書回答があった。要求が広範囲にわたるので医療、雇用、緊急経済活性化、子どもと教育の4つの要求に絞り、手分けして1日でまわり懇談したが、毎年おこなっているので認知度もあがり把握してくれている。今年は総選挙の政策的争点となるよう「いのちまもる緊急行動」のポスター2,100枚を印刷し各事業所に貼りだし、首相への手紙、署名にもとりくんだ。首相への手紙は全国8,000通のうち山梨からは400通、人口比でも頑張って集めた。また、県選出の国会議員団にも要請をおこない、8月には甲府駅前ですべての宣伝とスタンディングを実施。今後の課題として、数日間かけてのキャラバンや各団体の要求を共同行動としてとりくんでほしいなどの意見もあげられている。

全教：第6波に入りオミクロン株による10代の子どもたちの感染が大変増え、臨時休校、学級、学年閉鎖や登校を控える子どもも多く、現場はオンライン授業や分散登校などの対応で大変混乱しており、定期的なPCR検査やワクチンの接種体制、十分な人員配置も求められている。国立成育医療研究センターの調査結果からは、子どもたちの心身の健康や自己肯定感の低下なども明らかになっており、文科省の実態調査では始業日で2,558人もの教員が不足しており、学校に穴があいている状況。休業、病休者の急増や特別支援学級の増加などもあるが、教育予算を抑えて臨時教員や非常勤講師に置き換えてきたことによる責任は大きい。教育費は3年連続減らされている一方、教育のIT化などICT関連予算は大幅に増額されている。教育無償化のための改憲がまことしやかに論じられているが、憲法を変えなくても教育の無償化は実現できる。子どもたちに平和な未来を手渡すためにも「選挙に行って政治を変えよう、政治を変えて平和を守ろう」と職場で対話を進め奮闘する。

自治労連：自治体の職場でも、保健所業務のひっ迫に対し公民館や図書館を臨時休館して職員を対応させている。現場の保健師さんからは「深夜3時に救急隊員の電話に対応したが、『夜勤でもないのに』と大変驚かれた。こうした状態がもう2年も続き改善を求めているが、何も変わっていない」「入院相談センターに連絡しても入院待ちとなることが増えてきた。夜間の緊急電話への対応や持ち帰りの仕事など眠れない状況が続いている。昼も電話は鳴りやまない」などの声があがっている。自治労連では「いのち署名」の他に、保健所や自治体病院など公務職場の職員を守る署名にもとりくみ、職員の増員や時間外労働の規制、予算確保などの要求をかかげ要請している。賃上げはケア労働者だけでなく、さらに低い賃金水準の人たちも含め全産業に波及する賃金要求を掲げていく。職場や地域からの運動を進めていくことが政治を変えることにつながる。国民大運動の果たす役割は大きい。自治労連もその一翼を担い奮闘する。

以上

2022 年度国民大運動実行委員会役員体制

代表世話人	小畑 雅子	全国労働組合総連合・議長
同	太田 義郎	全国商工団体連合会・会長
同	長谷川 敏郎	農民運動全国連合会・会長
同	米山 淳子	新日本婦人の会・会長
同	前田 美津恵	全国生活と健康を守る会連合会・副会長
同	岸本 啓介	全日本民主医療機関連合会・事務局長
同	西川 龍平	日本民主青年同盟・委員長
事務局長	渡辺 正道	全国労働組合総連合・事務局次長
事務局次長	中岡 淳	日本国家公務員労働組合連合会・中央執行委員
同	藤原 麻子	農民運動全国連合会・事務局次長
同		新日本婦人の会
同	中山 眞	全国商工団体連合会・常任理事
同	村田 信子	全日本教職員組合・中央執行委員
同	小原 徹也	日本自治体労働組合総連合・中央執行委員
同	宮澤 洋子	全日本民主医療機関連合会・常駐理事
会計監査	高山 由孝	全日本年金者組合・書記次長